

事例5

中央大学経済学部

地域活性マインドを有する高度職業人の育成

地域の環境問題を通じて、
コミュニケーション力を養う

地域活性に貢献できる人材に求められるのは、問題を把握し、課題の優先順位をつけ、コミュニケーションを通じて解決に導く力。大学が地域に入り込み、実践的な活動や地域の教育力で学生を成長させる取組みが中央大学で行われています。

行政と連携し、エコで地域活性

地球温暖化問題の深刻化が叫ばれ、環境問題が大きな注目を集める昨今。地域社会にも「エコ」の流れは波及しており、「循環型社会システムの構築」や「環境対応型社会ネットワークの形成」が各地方自治体に要請されています。しかしその一方で、そうした変化を担う人材が不足していることもまた事実です。

中央大学経済学部では、過去10年にわたって、地域の環境改善のために

大学・地域・行政が連携する持続可能なシステムを構築し、そこに学生が参加・貢献するという仕組みづくり

に取り組んできました。経済学部のキャンパスが位置する八王子市との連携がスタートだったことから「中大・八王子方式」と名付け

られたこの地域活性化の取組みについて、責任者である経済学部の田中廣滋教授は次のように語ります。

「環境問題という点、例え



田中 廣滋 教授

り組んでいます。同時に、本学の理工学研究科と連携して、環境問題の技術的な分野もカバーしています」。

ば水問題の解決や森林保全など、技術の問題になりがちです。我々はそうではなくて、社会科学的な見地から、行政の効率化や住民サービスの改善を切り口として環境問題に取り組んでいます。

過去10年の代表的な成果には、八王子市の環境意識向上を目的とする独自の環境診断指標「ちえつくどう」の開発が挙げられます。これをふまえて八王子市では、各地域で「ちえつくどう」を活用する際に専門的な立場から指導・助言を行う資格として、「環境診断士」という認定資格を設けています。

行政に入り込んだ実践的な学び

過去の実績が評価され、現在は中央大学周辺の八王子市、日野市、町田





左から・上田さん、番匠さん、林さん

市に加えて、岩手県紫波町、埼玉県秩父市、そして中国・天津市との連携も始まっています。これらの地域活動は、八王子・日野・町田の多摩地区、秩父・紫波、中国の天津と地域ごとに分けられた3クラスの授業で展開されています。

林俊介さん(経済情報システム学科3年)、上田至さん、番匠琢磨さん(いずれも経済学科3年)は多摩地区のクラスで、それぞれ八王子、日野、町田の活動のリーダーを務めています。

「毎年6月に開催される『八王子環境フェスティバル』の企画・運営に携わっています。月に数回、市役所で行われる実行委員会に参加するとともに、フェスティバル当日は『新聞紙で作るエコバッグ』という体験型ブースを出展することが決まっています」(林さん)。

「日野市環境情報センターと連携して、センターの展示企画やホームページの充実などに取り組んでいます。また、日野

市の緑地開発計画にも参加しています」(上田さん)。

「町田市の新エネルギー政策の一環として、エネルギー政策に関するパンフレットの作成と、住民アンケートの調査設計を行っています。8月にアンケートを実施して、9月から集計・分析に入る予定です」(番匠さん)。

それぞれ、行政にしっかりと入り込んだ活動に取り組んでいることが伺えます。さまざまな困難があるのではと思いきや、学生たちは活動を楽しみ、のびのびと学んでいるようです。

「ブースの内容は、市の担当者とも一緒になって考えました。色々な意見が出ましたが、最終的にはみんなが納得する案にまとめることができました」(林さん)。

「環境情報センターの方々も、僕たちの意見を尊重してくれますし、自由に考えを伝えられる雰囲気、コミュニケーションは良好です」(上田さん)。

「僕はゼミでエネルギー政策を勉強していますので、自分の勉強にも役立つし、学んでいることの実践にもなります。学生であると同時に市民としての目線でアンケートを作成して、よ



(上、下)6月に開催された八王子環境フェスティバルの様子。中央大学のブースにも多くの来場者が訪れた。

り良い環境政策に役立てることができればと考えています」(番匠さん)。

地域でさまざまな年代と交流する効果

田中教授は、このプログラムを通じて「学生が地域の教育力で育てられている」といいます。

「いまの学生は、年長者とのコミュニケーションの機会が薄れています。さまざまな年代が絡み合っただけで構成されている地域に入り、そこで存分に体験を重ねることによって、学生たちはコミュニケーション力を伸ばしています」。

また、このプログラムの成否は「プロ



「新聞紙で作るエコバッグ」のブース

「これは世界的な潮流でもありませんが、自治体は全てを自分で抱え込むのではなく、さまざまな組織との連携の中で住民サービスを行っていくべき、という考え方が強くなってきています。自治体は、企業や住民などの力を活用して、協働できる体制を構築する必要があります」。

ですから、これからの社会を担っていく学生たちが、このプログラムを通じて地域がバランスの課題への対応方法を学習し、地域活動の意味を自分の中で理解すること。そして、卒業後に各々の立場に応じて、幅広く地域の問題解決のためのリーダーになれること。それがこのプログラムの目的なんです」。